

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	001	こども相談事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

こども家庭センターでは、母子保健・児童福祉の連携・協働のもと、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う。

児童福祉機能においては、こども家庭支援全般に係る業務及び要保護児童等への支援業務を行う。

要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関する必要な情報の交換を行うとともに、支援の内容に関する協議を行う。

若者の自立・就職に関する相談業務を行う。

・目 的

こども家庭センターの運営により、こどもが健やかに成長できる子育ての環境を整える。

要保護児童対策地域協議会の運営により、地域全体で子育て家庭を応援する機運を醸成する。

若者の自立・就職に関する相談の実施により、地域社会とのつながりが少ない若者が自立へ踏み出す機会を作る。

・SDGs

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

・効 果

保護者等の適切な子育てによりこどもが健やかに成長できる。地域社会とのつながりが少ない若者の自立につながる。

・目 標 値

特に児童虐待のリスクが高い要保護児童に対する個別ケース検討会議の開催割合 100%

(3) 根拠法令・計画等

・根拠法令

児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、秦野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、

秦野市こども家庭センター要綱、子ども・若者育成支援推進法

・計 画

秦野市総合計画、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	001	こども相談事業費

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：38,319千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：44,284千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：58,501千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
こども相談の周知拡大（郵便局でリーフレット配架）、保育所等を利用しない4・5歳児を持つ家庭への支援を実施。要保護児童等が所属する機関との連携強化。
〔こども相談：家庭相談員6名、児童心理相談員6名、若者相談：専門相談員2名〕
- ・令和6年度
こども相談の周知拡大（児童発達支援事業所にポスター掲示依頼（新規））
要保護児童等に対しサポートプランの作成開始、効果的な合同ケース会議の開催の検討。
〔こども相談：家庭相談員5名、児童心理相談員6名、若者相談：専門相談員2名〕

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・相談体制の充実【議会】
- ・支援を必要とする家庭が増加しており、支援体制の充実が必要である。
- ・こども家庭センターで行う母子保健機能と児童福祉機能の一体的支援の充実が必要である。
- ・特に児童虐待のリスクが高い要保護児童に対する個別ケース検討会議の開催割合85%

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・母子保健機能と児童福祉機能の一体的支援に向けた合同ケース会議の充実を図る。
- ・個々の家庭の課題、ニーズに合わせたサポートプランの作成と家庭支援の充実を図る。
- ・ヤングケアラーの早期発見・早期対応と周知・啓発に努める。
- ・子育ての相談窓口としての認知度を高めるため、周知に努めるとともに、「体罰によらない子育て」を多様な場面で普及啓発する。
- ・必要に応じた個別ケース検討会議の開催により、関係機関等と各機関の役割・支援方針の共有に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の増員（3名）による増額。
児童相談システムがデータ連携する住基システムが国のガバメントクラウドに置き換わるため、対応する環境の構築に必要な委託料の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・令和4年度〔こども相談〕延べ新規相談人数：488人 〔若者相談〕延べ相談人数：102人

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	020	児童福祉事業費	事業3	001	こども相談事業費

- ・令和5年度〔こども相談〕延べ新規相談人数：446人 〔若者相談〕延べ相談人数：98人
- ・令和6年度（4－12月）〔こども相談〕延べ新規相談人数：392人 〔若者相談〕延べ相談人数：49人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

こども家庭センターの機能の充実及び地域資源の開拓に努める。
こどもや保護者等の心理的側面に寄り添う支援の継続、孤立した子育て・不適切養育の予防と支援の充実に努める。

8 その他

- 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
- 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・消耗品削減に伴う減額

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	003	乳児家庭全戸訪問事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生後4か月までの乳児がいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育てに関する不安や悩みを傾聴するとともに子育て支援に関する情報提供や助言、養育環境の把握を行う。
- ・目 的 子育て家庭の育児不安を軽減するとともに、地域からの孤立を防ぐ。
- ・SDGs
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 安心できるこどもの養育環境を整備することによる、育児不安の軽減。
- ・目 標 値 対象家庭の全数把握。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法、秦野市こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、秦野市こんにちは赤ちゃん訪問員の設置に関する規則
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 1,566千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,606千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,699千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 玄関先での短時間訪問においても家庭環境の把握に努め、こんにちは赤ちゃん訪問員連絡会（以下「連絡会」という）では活動の効率化を図りながら、育児の最新情報の提供に努めた。
- ・令和6年度 訪問先の意向に合わせ、室内または玄関先での訪問において家庭環境の把握に努めるとともに、連絡会では活動の効率化を図りながら、育児の最新情報の提供に努めている。
- ・こんにちは赤ちゃん訪問員の質の向上のために研修や情報交換を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

訪問を希望しない家庭や連絡がつかない家庭があるため、未訪問家庭の減少に努める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

対象家庭の全数把握及び訪問員のさらなる質の向上を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	003	乳児家庭全戸訪問事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

人件費の単価増額に伴う報酬が増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 全戸訪問事業-訪問数 286人 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)

令和5年度 全戸訪問事業-訪問数 285人 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)

令和6年度 全戸訪問事業-訪問数 206人(4-12月実績) 訪問員実35人(主任児童委員延24人、公募延11人)(4-12月実績)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

訪問員の質の向上を図るため実務に活用できる研修を実施していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・訪問用PRバッグを事業者からの無償提供により確保した。

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	004	親支援講座事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 楽しい子育て講座は、妊婦及びその家族と18歳未満のこどもを持つ保護者等が、親子のコミュニケーションのとり方等に関する知識や技術を学ぶもの。また、連続講座は、親子のコミュニケーション力の向上に加え同じ悩みや不安を抱える保護者同士のつながりを支援するもの。
保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会は、こどもや保護者等と関わる機会が多い関係機関の職員を対象に、子育て支援に関する知識や技術を学ぶもの。
- ・目 的 健全な親子関係の形成により、体罰によらない子育てを推進し、児童虐待の発生を予防する。
- ・SDGs
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 参加者へ家庭や現場で役立つ知識・技術を提供できる。
- ・目標値 地域との連携による出張講座（楽しい子育て講座）の開催回数の増加。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令なし
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率） : 570千円
令和6年度予算 事業費（進捗率） : 570千円
令和7年度予算 事業費（進捗率） : 573千円
令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 楽しい子育て講座は、保育園・小中学校から依頼の出張講座・はだのこども館・保健福祉センターで開催。連続講座（3回）を「子どもの自己肯定感を育てる親講座」をテーマに保健福祉センターで実施。
スキルアップ研修会は、「がんばれる子どもを育てる」と「外国籍の子どもと家庭に寄り添った関わり方」をテーマに実施。
- ・令和6年度 楽しい子育て講座は、幼稚園・小中学校から依頼の出張講座・はだのこども館・保健福祉センターで開催。連続講座（4回）を「世界一の素敵親子を目指して～子どもと前向きにかかわる～」をテーマに保健福祉センターで実施。
スキルアップ研修会は、「支援現場の対話スキル～家族を支えるあなたの言葉～」と「ことば力のある子は必ず伸びる～コミュニケーション力の育て方～」をテーマに実施。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	004	親支援講座事業費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

「楽しい子育て講座」や「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会」の参加者アンケートから、家庭等で役立つ知識や技術が得られたとの意見が多数あることから、保護者の子育て支援につながっており、児童虐待防止対策の一助となっている。実際に体験しながら子育てに関する知識・技術を学べるため、参加者が家庭で実践しやすい利点がある。

特に、連続講座は学んだことを家庭で実践し、その効果を参加者同士で共有することを繰り返すことができるため、効果が高いと思われる。

また、子育て家庭が身近な場所で講座に参加できるよう、出張講座の開催増加に努める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・市主催講座や出張講座による単発の講座の他、連続講座の開催により、親子の関係性の形成と保護者同士の横のつながりを構築する事業の充実を図る。
- ・楽しい子育て講座、保育・教育関係者のためのスキルアップ研修会ともに、体験しながら学べる講座を中心に実施していく。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

郵便料の値上げ及び園への配布部数の増加に伴い、通信運搬費の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 楽しい子育て講座－開催5回 延参加者数 157人
 動画配信1回 延視聴回数70回（生涯学習課と共催）
 スキルアップ研修会－開催2回 延参加者数 47人
 令和5年度 楽しい子育て講座－開催8回 延参加者数 394人
 動画配信1回 動画申込人数27人（生涯学習課と共催）
 楽しい子育て講座（連続講座（3回））実参加者数 20人 延参加者数 45人
 スキルアップ研修会－開催2回 延参加者数 29人
 令和6年度 楽しい子育て講座－開催5回 延参加者数 302人
 （4－12月）楽しい子育て講座（連続講座（4回））実参加者数 16人 延参加者数 54人
 スキルアップ研修会－2回開催予定

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

楽しい子育て講座は、改正児童福祉法に定められた親子関係形成支援事業の実施を見据え、連続講座の内容及び実施方法を検討し、こどもとの関わり方等の知識や方法を実践を通して学べるよう充実を図る。

スキルアップ研修会は継続して実施し、こどもや保護者を支援する者の知識と技術の向上に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	004	親支援講座事業費

- ・該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	100	食育推進事業費	事業3	001	食育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）」に基づく食育の普及啓発を行う。
また、秦野市食育推進委員会を開催し、プランを効果的に推進するため進行管理を行う。
- ・目 的 様々な体験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる「食育」を推進し、プランの基本理念である「食で育む元気なはだの」を目指す。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 親子の食に関する知識の向上や食生活の見直し、改善が図られる。
- ・目 標 値 3歳児の朝食欠食の割合 0%に近づける（令和7年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 食育基本法、母子保健法、健康増進法
- ・計 画 第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）、秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：3,798千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：4,602千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：5,207千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 食育キャラクターを活用した食育を継続実施。食育通信の発行により、食育の普及啓発を図った。
食育通信の発行、のぼり旗による共食の普及啓発、食育推進委員会の開催、食育推進計画の推進。
- ・令和6年度 食育キャラクターを活用した食育を継続実施。食育通信の発行や食育講演会の実施により、食育の普及啓発を図る。食育講演会の実施、食育通信の発行、のぼり旗による共食の普及啓発、食育推進委員会の開催、食育推進計画の推進。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

3歳児の朝食欠食の割合は、横ばいの状況である。食や生活リズムの大切さに気づき、実践の意欲を高め、楽しく食育が進め、継続して普及啓発していく必要がある。また、食への関心が高められるよう広く市民へ周知する必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	100	食育推進事業費	事業 3	001	食育推進事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

認定こども園、小学校等と連携して食育キャラクターを活用した食育を実践する。食育を市民全体の活動として盛り上げ、広く普及させていく必要があるため、着ぐるみを積極的に活用する。

また、特に食育月間は、関係機関及び関係課と連携して食育活動に取組む。

食育キャラクターを活用した食育はニーズが高く、必要なニーズに対応する。

食育基本法第18条第1項の規定に基づき作成した「第3次はだの生涯元気プラン(秦野市食育推進計画)」が令和7年度末に計画年限を迎えるため、令和8年度からの「第4次はだの生涯元気プラン(秦野市食育推進計画)」を策定する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員（栄養士）の手当等の増額のため
- ・計画策定年度に当たり、会議の開催回数を例年の1回から3回に増やしたため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

さらに食育を市民全体の活動として盛り上げ、広く普及させていく必要があるため、食育キャラクターの着ぐるみを積極的に活用するとともに、食育活動を支援する体制整備に努める。第3次プランの重点プロジェクトを中心に食育の推進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・内 容

(3) 自然災害対策への取組 該当なし

- ・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減） 該当なし

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	100	食育推進事業費	事業3	001	食育推進事業費

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容 該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業1	043	01040101
事業2	110	養育医療費助成事業費	事業3	001	養育医療費助成事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 母子保健法第20条に基づき、出生体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱く、医師が入院、養育を認めた未熟児について指定医療機関での入院治療費を給付する。
- ・目 的 未熟児を養育する家庭の経済的負担の軽減を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 未熟児を養育する家庭の経済的負担及び事務上の負担の軽減を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 7,407千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,008千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,465千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 申請者21名に対して延べ81件の給付を行った。
- ・令和6年度 申請者12名に対して延べ29件の給付を行った。
(※令和6年10月末(令和6年4月～10月実績)現在)

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

未熟児の出生の状態、保護者の所得状況により公費による医療費負担額が異なり、次年度の見込み算出が難しい。
未熟児養育医療給付対象者の増加を抑制するため、妊婦の健康管理について支援をする必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

申請者30名（給付件数60件）を見込んで、引き続き未熟児医療給付事業を継続していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業 1	043	0 1 0 4 0 1 0 1
事業 2	110	養育医療費助成事業費	事業 3	001	養育医療費助成事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和5年度は前年度に出生した重度の未熟児の長期入院に係る医療費請求があり大きく増額となった。令和6年度も重度の未熟児の医療費の増額傾向は続くが、件数は令和5年度と比較し落ち着いてきたため減額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度実績 申請20名 給付56件 4,721,632円
- ・令和4年度実績 申請17名 給付39件 3,018,947円
- ・令和5年度実績 申請21名 給付81件 7,403,134円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

未熟児の出生経緯は様々なものであり予測ができないものである。また、未熟児養育医療は保険適用となるが、自己負担額も多いことから、その負担額の軽減となるよう継続実施していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	001	乳幼児健康診査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生後1か月から3歳6か月までの乳幼児とその保護者を対象に、多職種が連携し疾病の早期発見（う歯含む）と月齢・年齢に応じた発育発達の確認及び子育てに関する相談を実施し、育児の知識の普及啓発を行う。また、虐待の早期発見と予防に努め、適宜、専門機関や他事業と連携し支援に努めるもの。
- ・目 的 子どもの発育発達の節目に行う乳幼児健康診査において、疾病の異常や早期発見に努め、また保護者がわが子の成長を自ら確認できる力を持てるよう支援する。また、児童虐待の早期発見、予防に努め、親子が地域で孤立することがないように継続して育児支援を行っていくもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 月齢・年齢に応じた子育ての悩みや不安を軽減し、親支援を行うことで、子どもの健やかな発育発達を促進する。
- ・目 標 値 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
(1歳6か月児健康診査時調査) 令和7年度 87.5%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市こども計画、秦野市食育推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 27,534千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 24,313千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 29,326千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 健診体制の変更（7か月児健康診査と1歳児健康診査を統合し、8～10か月児健診とした。）
健診体制の変更に伴う健康管理システムの改修を実施。
- ・令和6年度 月齢に応じた育児知識、生活習慣及び愛着形成等に主眼を置いた普及・啓発物の充実を継続。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・乳幼児健康診査（集団）の受診率 91%以上
- ・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 83.2%

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	001	乳幼児健康診査費

・年々人材確保が難しくなっており、特に心理相談員の不足が顕著である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・健診の従事者である心理相談員等専門職の不足が生じている。健診における専門職の役割り及び近隣市町との賃金格差について見直し、人材確保及び質の向上に努める。
- ・出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備していく。
- ・1か月児健康診査を開始し、医療機関と新生児訪問の情報を連携させ、スピーディで重層的な子育て支援を目指す。
- ・新健診（1か月児健康診査）導入に向けた健康管理システムの改修。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・乳幼児健康診査の心理相談員の単価を見直したため増額。
- ・1か月児健康診査開始による委託料の増額。
- ・健康管理システムにおける令和7年度データ標準レイアウト改版対応（副本連携改修）のため増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

R3年度 1歳6か月児健康診査 809人（受診率 98.3%）
R4年度 1歳6か月児健康診査 833人（受診率 98.6%）
R5年度 1歳6か月児健康診査 778人（受診率 98.9%）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

高い受診率を維持しながら、親子の成長への切れ目のない支援を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 3,738千円（1,719千円）
- ・内 容 健康管理システムにおける令和7年度データ標準レイアウト改版対応（副本連携改修）

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 624千円
- ・内 容 2歳児歯科健診の歯科医2名体制を見直し1名減
- ・効果額（うち一般財源） 153千円
- ・内 容 1歳6か月児健診の専門職の役割りを見直し保健師1名減

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	002	親子育児教室経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 乳幼児健康診査や電話、面接等において、子どもの発達や養育上の問題等で支援が必要な親子に対し、親子の個性に応じた育児支援として、発達を促すための親子育児教室や個別の心理相談を実施。
- ・目 的 育てにくさのある子どもを持つ保護者や、子どもと触れ合うことがないまま親になる等育児不安の強い保護者が子どもを受け入れ、子どもの健やかな成長を見守ることができるよう、育児力の向上を図る。
- ・SDGs すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子どもの発達に合わせた遊びや関わりを専門職と一緒に体験しながら、適宜相談ができることで、前向きに子育てができる保護者が増え、子どもの健やかな発達が図られる
- ・目 標 値 育児教室終了アンケート「気持ち良くなった」と回答する母親の割合100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計 画 母子の健康水準向上のための国民運動計画「健やか親子21」の重点課題「育てにくさに寄り添う支援」
秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,222千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,271千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,510千円
- ・令和8年度以降

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 育児教室は新型コロナウイルス拡大防止に努めつつ、集団の特性を生かした遊びの中で育児支援を実施した。
- ・令和6年度 育児教室は集団の特性を生かした遊びの中で、育児支援を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

「発達障害者支援法」（2004年施行）以降、発達障害に対する認知が進み、少子化等により子どもと触れ合う機会がないまま親になる保護者や、子どもの発達や関わり方について、支援を要する親子が増加している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

育てにくさや育児不安のある親子が、適切な時期に相談ができるように、個別の心理相談や親子育児教室を実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	002	親子育児教室経費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

心理相談員の単価を見直したため増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ポップ教室 実施状況

実参加組数： 令和3年度 57組 令和4年度 63組 令和5年度 59組

すくすく教室 実施状況

実参加組数： 令和3年度 24組 令和4年度 29組 令和5年度 24組

ぴょんぴょん相談 実施状況

延人数：令和3年度 33人 令和4年度 23人 令和5年度 26人

実人数：令和3年度 29人 令和4年度 22人 令和5年度 25人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

対象となる親子に対し、適切な時期に支援をするとともに、継続して療育担当部署と連携を図り、体制整備に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(3) 自然災害対策への取組 該当なし

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減） 該当なし

・効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	003	保健等指導相談経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う。
また、母子保健事業全般を担う人材確保に努める
- ・目 的 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導を講じ、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 会計年度任用職員（保健師・事務補助員）が継続して勤務することで、事業を円滑に実施できる。
アレルギー講座を実施し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市こども計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 10,580千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 12,665千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,344千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 アレルギー講座 1回実施。
母子保健事業の実施。
- ・令和6年度 アレルギー講座 1回実施。
母子保健事業の実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・会計年度任用職員の保健師は、事業及び地区を担当し、個別ケースへの対応の増加から継続的な人材確保が求められる。
- ・主に乳幼児健康診査等の母子保健事業を円滑に実施するために事務補助員の確保が求められる。
- ・「アレルギー講座」は、アレルギー専門の医師に講師依頼をしている。アレルギーへの関心が高いことがうかがえるた

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	003	保健等指導相談経費

め、今後も取り組むことが望ましい。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・引き続き、専門職の人材確保に努める。
- ・アレルギーへの関心が高いため、アレルギー講座を実施。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員の時間単価増額による報酬等の増額。
- ・庁内印刷見直しにより需用費の減額。
- ・普通傷害保険会社を変更し保障内容の質は変えず、保険料が減額になったことにより、役務費の減額。
- ・庁内印刷見直しにより委託費の減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・アレルギー講座（令和4年度は、目指セイクメン講座で実施）
：令和6年度 1回実施予定 令和5年度 1回実施 令和4年度 1回実施
- ・乳幼児健康診査
：令和6年度 96回実施予定 令和5年度 96回実施 令和4年度 120回実施

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・専門職、事務補助員の確保
- ・母性並びに育児についての正しい理解を深め、母性並びに乳幼児の健康の保持増進に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	004	親子食育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 妊娠期や乳幼児期の親子を対象としたセミナーを実施する。
- ・目 的 食の大切さを伝え、知識や関心を高め、家庭における食育の支援を行う。
「食育」を推進し、食育プランの基本理念である「食で育む元気なはだの」を目指す。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 親子の食に関する知識の向上や食生活の見直し、改善が図られる。
- ・目 標 値 家でも実践できそうと思った参加者の割合 100%
身体にあった体重増加を知っている参加者（妊婦）の割合 70%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 食育基本法、母子保健法、健康増進法
- ・計 画 第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）、秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 382千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 419千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 416千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 おめでた家族教室1回目8回、離乳食セミナースタート編18回、ステップアップ編4回、幼児食と歯のセミナー6回
- ・令和6年度 市公式YouTubeを活用した動画の配信などで望ましい食事について伝え、家庭における食の支援に努めた。
おめでた家族教室1回目9回、離乳食セミナースタート編18回、ステップアップ編5回、幼児食と歯のセミナー8回

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

朝食をはじめとした生活習慣づくりの重要性を伝えることで家族全体の生活習慣を見直す機会となっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

参加者のニーズを把握しながら、事業のPR方法を工夫し、動画配信等も取り入れながら継続実施する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	004	親子食育推進事業費

乳幼児健康診査の見直しに伴い、健診での栄養相談件数の多かった、離乳食中期（7～10か月）を対象とした講座（ステップアップ編）の回数を増やすことで疑問や不安の解決に取り組み、食に関する意識の向上・食習慣の見直しを図る

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

離乳食セミナーの事業を見直し、報償費を減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

実施回数、実施内容をと見直し、工夫、改善しながら継続的に実施していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）該当なし

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(3) 自然災害対策への取組 該当なし

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減） 該当なし

・効果額（うち一般財源） 千円（

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	005	不妊・不育症治療支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 不妊治療は、先進医療に対する費用助成（上限5万円）をするもの。
不育症は、妊娠はするが流産を繰り返し不育症と診断された後、妊娠を継続し出産した人に治療費の2分の1（上限20万円）を助成するもの。
- ・目 的 少子化対策の一環として、不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 医療保険の適用がない不妊治療（先進医療分）及び不育症治療について、治療費の一部を助成することで夫婦等の経済的負担の軽減を図るもの。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市不妊治療費（先進医療分）助成事業実施要綱、秦野市不育症治療費助成事業実施要綱
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 169千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 3,496千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,496千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 不妊治療は2名、不育症治療は1名に対して助成を行った。
- ・令和6年度 不妊治療は17名に対して助成を行った。
（※令和6年10月末（令和6年4月～10月実績）現在）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和4年4月から特定不妊治療が医療保険の適用となったものの、子宮内膜刺激術等の先進医療は引き続き保険適用外治療であるため、これらの治療経費について保険適用相当額の費用助成を行うことで、妊娠を望む女性及びそのパートナーの経済的負担の一助となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	005	不妊・不育症治療支援事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、不妊治療（先進医療）及び不育症治療に係る費用を助成していくことで、妊娠・出産を望む女性及びそのパートナーの経済的負担の軽減や安心感の醸成につなげていくもの。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度は事業開始した令和6年度と引き続いて、事業の周知等に努めることとし、令和6年度と同様の傾向であると予測し同額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・不妊治療（先進医療分）費用助成

令和6年度実績 申請17名 587,000円（令和6年度からの新規事業）
（令和6年4月～10月まで）

・不育症治療

令和4年度実績 申請4名 438,000円
令和5年度実績 申請1名 69,000円
令和6年度実績 申請なし
（令和6年4月～10月まで）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

不妊治療（先進医療分）は現在、医療保険導入が検討されているため、その適用に至るまで継続していくもの。

一方、不育症治療は、妊娠しても継続できない状態を繰り返す疾病であり、その経済的負担は大きいため、その一助となるよう助成を継続していくもの。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 13 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	006	妊娠・出産包括支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 妊産婦の心身の負担軽減を図り、家族の子育てをする力を高めることで、子どもが健やかに生まれ育つように、経済的支援を含め、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行う。
- ・目 的 少子高齢社会となり、核家族化や地域とのつながりの希薄化、家族関係の複雑さなどの背景から、妊産婦が周囲から十分な支援を受けることが難しくなっている。家族を含めた育児支援により、母親の心身の負担軽減を図り、児童虐待の未然防止に努めるもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 妊娠から出産、子育てまでを家族が健やかに過ごせる
- ・目 標 値 「ゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合」
(1歳6か月児健康診査時調査) 令和7年度87.5%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子保健法
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市こども計画、秦野市食育推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：71,186千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：84,427千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：79,573千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 妊産婦タクシー利用助成事業を開始し、市外で出産する妊産婦の負担軽減を図った。産後ケア事業宿泊型を開始した。
- ・令和6年度 産後ケア事業委託分の利用上限回数を3回から7回に増やした。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・出生数は減少傾向であるが、妊産婦が抱える課題が、複雑・多様化しているため、より丁寧な支援が求められた。
- ・産後ケア事業の利用者のアンケートから、ほぼ全員から、満足とする声が聞かれた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・オンラインによる妊娠届の事前提出及び面談予約が可能となる機能を電子母子健康手帳に導入することで、利便性の向上を図るとともに、個々に応じた面談の準備を行い伴走支援につなげる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	006	妊娠・出産包括支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員の時間単価増額による報酬等の増額。
- ・妊婦健康診査委託料を、出生数及び妊娠届出数減少傾向から見直し減額。
- ・電子母子健康手帳に新機能導入のため増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・妊娠届出数 令和4年度686件、令和5年度723件、令和6年度650件（見込）
- ・出生数 令和4年度700件、令和5年度711件、令和6年度700件（見込）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・すべての妊婦・子育て世帯、子どもが母子保健と児童福祉機能の一体化した体制の中で、安心・安全に過ごせるよう切れ目のない支援の充足を図っていく。
- ・産後ケア事業の委託先の産科医療機関の受け入れ状況について確認しながら、同時に新たな受け入れ先についての検討を行っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額 2,324千円
- ・内容 電子母子健康手帳(母子モ)の予約機能等の導入

(3) 自然災害対策への取組 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	010	母子保健事業費	事業 3	007	妊婦のための支援給付事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 妊娠時から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、子育て関連の商品の購入又はサービスの利用に係る費用を支援するための支援金を給付する。
- ・目 的 核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯も少なくない。全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 出産・子育ての悩みや不安を軽減するとともに、出産・育児関連に係る経済的な負担を軽減する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法（国）
秦野市妊婦のための支援給付事業実施要綱（案）
- ・計 画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 70,178千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 77,792千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 72,345千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度
こども家庭庁の「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」に基づき、必要な面談を実施し、支援金を給付した。
- ・令和6年度
引き続き、妊婦に寄り添った相談支援に繋がる面談を実施したうえで支援金を給付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・確実な支援金の支給に繋がるよう、適切な周知や面談等を行い、給付を希望する対象者への支給率は100%である。
- ・子育て世帯は転入出が多く、自治体間の支給実績の確認を徹底し、支給漏れや二重支給を防ぐ必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	010	母子保健事業費	事業3	007	妊婦のための支援給付事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
様々なニーズに即して、必要な支援につなげる面談を実施し、支援金を引き続き給付をしていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
出生数の減に伴い減額としている。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・ 令和4年度実績 出産準備・子育てスタート支援金（対象者は妊婦及び産婦等）605人
（令和4年度新規事業）出産準備支援金（対象者は妊婦）499人
 - ・ 令和5年度実績 出産準備支援金（対象者は妊婦）744人
子育てスタート支援金（対象者は産婦等）571人

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）[A]
事業の周知等、円滑な事業の実施に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	001	予防接種事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 予防接種法に基づき、乳幼児や小中学生等に各種予防接種を実施する。
 - ・目 的 疫病の発生及び蔓延の予防を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 疫病の発生及び蔓延の予防を図る。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 予防接種法
 - ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 269,845千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 319,491千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 293,900千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 接種率は例年並みに高水準となっているため、引き続き、接種勧奨を行った。
令和5年4月より子宮頸がん予防の9価ワクチンが定期接種に加わり定期接種対象年齢の対象者に対して個別勧奨を行った。
国の緊急事業として行う成人男性への風しんの抗体検査クーポン事業が当初、令和4年3月をもって終了予定であったものが、令和7年3月まで延長することに伴い、対象者にクーポンを送付した。
- ・令和6年度 令和6年4月より五種混合及び肺炎球菌（15価・20価）が続けて定期接種に加わった。また、これらは乳幼児の時期に接種するものであるため、出生届け出時に保護者に対して迅速に情報を提供した。
成人男性への風しんの抗体検査クーポン事業においても、引き続き対象者にクーポンを送付した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和6年度は麻しん風しん混合ワクチンの製造メーカーの出荷制限などによる一時的にワクチン不足が生じたが、各医療機関及び供給事業者との連携を図り、接種を継続することができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・県の方針に基づく、女性（パートナー及び同居人含む）の風しんワクチン接種費用助成事業の継続（県補助率1/3）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業1	044	01040102
事業2	030	感染症等予防事業費	事業3	001	予防接種事業費

・小児ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の勧奨対応

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

成人男性対象の風しんの抗体検査クーポン事業及び子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種が令和6年度をもって終了するため減額とした。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

（参考）子宮頸がんワクチンの接種状況について

- ・令和4年度（通年）接種状況 1201件
- ・令和5年度（通年）接種状況 1446件
- ・令和6年度（上期）接種状況 1419件（令和6年4月から9月まで）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

現在、予防接種法に基づく定期接種ワクチンは10種類以上あり、特に乳幼児期は接種するワクチンの種類・回数が多く、産婦等の負担が大きい、接種忘れの抑制に繋がるように、引き続き接種勧奨に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容 該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 妊婦を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施する。
- ・目 的 免疫力が低下する妊婦について、インフルエンザの予防を図り、妊娠期を安心して過ごすための一助となるよう実施するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 インフルエンザの流行を防ぎ、疫病の発生及び予防を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市妊婦インフルエンザ予防接種助成事業実施要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 191千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 373千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 297千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 出産・子育て支援として、また、妊婦の出産前の体調管理における安心感の醸成に繋がるよう助成した。
- ・令和6年度 令和5年度に引き続き助成を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

妊婦に対する健康管理の一助となるため、産科からも評価されており、妊婦にとっても安心感の醸成に繋がっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

妊婦に対するインフルエンザ接種費用の助成に取り組み、その周知に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績を考慮し、減額とした。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135250000	こども家庭支援課	会計	01	一般会計
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	02	予防費	事業 1	044	0 1 0 4 0 1 0 2
事業 2	030	感染症等予防事業費	事業 3	002	感染症対策事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度実績 178人
- ・令和4年度実績 118人
- ・令和5年度実績 100人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

妊婦のインフルエンザワクチンは任意接種であるが、妊娠していても接種が可能であることが浸透してきており、継続して制度の周知を幅広く行うことで、妊婦の安心感の醸成につなげる。

8 その他

- 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容 該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容 該当なし
- 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容 該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 該当なし
 - ・内 容 該当なし